

# 近畿都市学会会報

2022/6/27 NO.214

事務局 〒577-8502 東大阪市小若江3-4-1 近畿大学総合社会学部久研究室気付

E-mail info@kintoshi.org ホームページ <http://www.kintoshi.org/>

## 2022 年度春季大会のお知らせ

春季大会を以下のとおり開催します。

日程：7月9日（土）13:00～17:00

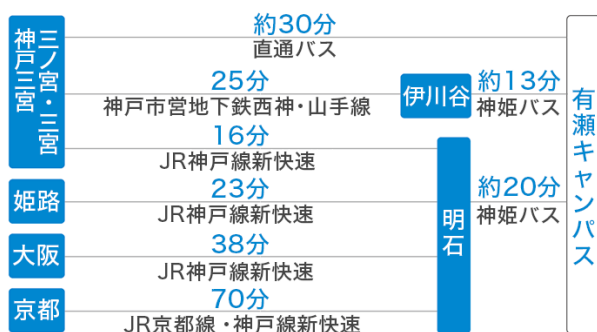
会場：神戸学院大学有瀬キャンパス

15号館1階 151M教室

### キャンパスマップ

<https://www.kobegakuin.ac.jp/campusmap/arise/>

### 交通アクセス



大学 HP より引用

アクセスの詳細は大学 HP を参照ください。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/access/arise.html>

バス時刻表へのリンクもあります。

現在対面での開催を予定していますが、コロナウイルス感染状況によってはリモートでの開催に変更します。リモートに変更の場合はホームページでお知らせ致します。（お知らせのない場合は、対面実施です）

プログラムは次のとおりです。

13:00～13:45 理事会・評議員会

13:45～14:30 総会

14:30～17:00 研究報告

（発表15分、質疑10分）

COVID-19パンデミック禍下におけるテレワーカーの地域分布に関する研究

佐藤 彰男（龍谷大学）

コロナ禍における道路を活用した屋外で飲食を楽しむ空間の創出ー兵庫県伊丹市の伊丹郷町屋台村の事例ー

石原 肇（近畿大学）

新型コロナウイルス感染症からのレジリエンス～大阪心斎橋・黒門市場の比較～

中井 郷之（大阪成蹊短期大学）

新型コロナウイルス感染症対応と病院運営・経営への影響について～大阪府内地方公営企業法適用病院からの考察～

朴井 晃（帝京大学）

ウクライナの都市とプロサッカーチームの立地

松田 隆典（滋賀大学）

都市祭典としての博覧会ー昭和7年金澤・「産業と観光の大博覧会」を中心にー

中原 逸郎（楓錦会）

## 2022 年度春季大会・研究報告要旨

### COVID-19 パンデミック禍下におけるテレワーカーの地域分布に関する研究

佐藤 彰男（龍谷大学）

これまでテレワークは「いつでも、どこでも働ける働き方」と喧伝されてきた。「どこでも働ける」という主張は、情報通信環境さえ整っていれば国内外のどこであってもホワイトカラー系の業務の遂行に支障はないはずという前提に基づくものである。そのような前提を背景として、近年では「ワーケーション」（勤務先は都市部にありながら、観光地・リゾート地等に住んで在宅勤務を行う労働形態）への可能性が、マス・メディアなどでもさかんに取り上げられるようになった。ワーケーションの普及によって都市部からの転入者を獲得しようと、ワーケーション向けの施設を新設する地方自治体も少なくはない。

そのような期待が高まる反面、既存の調査研究は、テレワーカーが大都市圏に集中する傾向を示してきた。しかしながら COVID-19 感染拡大対策として在宅勤務が推奨されるようになるまで、在宅勤務経験者は中規模以上の企業でも 5%未滿にすぎなかった。一方、パンデミック以降に行われた調査の多くは、感染拡大のピーク時に 3~4 割の正規雇用労働者が在宅勤務に従事していたと報告している。

パンデミックによってテレワークをめぐる状況は大きく変化したのであるが、そのような変化のあとでも、テレワーカーは都市部に集中しているのであろう。本報告は 2021 年 11 月に報告者らが実施したアンケート調査のデータにもとづき、パンデミック後のテレワーカーの地域分布を明らかにしようと試みるものである。

当該の調査の期間中(11 月 8 日~14 日)回答者 508 名のうち 250 名(49.2%)がテレワーク、217 名(42.7%)が在宅勤務に従事している。テレワーカーたちの通勤時間は、最長でも片道 100

分であった。また在宅勤務者のうち 40 名は調査期間中に 1 日も勤務先のオフィスに出勤しない「完全在宅勤務者」であったが、自宅とオフィスは例外なく同一または隣接都道府県内に位置していた。すなわち、実際にワーケーションを行っている回答者はいなかったのである。

回答者たちが居住する地域の人口規模とテレワーカー率の関係を比較すると、最もテレワーカー率が高いのは東京区部(69.7%)であった。これに東京都下(66.7%)、名古屋市(63.2%)、横浜市(62.5%)などが続くが、大阪市を除き、主要大都市圏のテレワーカー率は、いずれも 6 割を越えている。また人口 100 万人を越える都市部のテレワーカー率は 56.7%と高いが、人口規模が減少していくに従って比率は下がり、町村部のテレワーカー率(25.0%)は全体平均の半分近くにとどまる。

テレワーカーの地域分布にこのような偏りが存在する原因については、いまだ研究蓄積が限られることもあって、断定が難しい。しかしながら、パンデミック後もテレワーカーの大都市圏集中傾向が顕著であることは、明らかといえるであろう。

### コロナ禍における道路を活用した屋外で飲食を楽しむ空間の創出－兵庫県伊丹市の伊丹郷町屋台村の事例－

石原 肇（近畿大学）

兵庫県伊丹市は、中心市街地活性化基本計画策定市であり、従前より様々な地域活性化イベントを実施してきている。ことに「伊丹まちなかバル」は有名で 2009 年から春と秋の年 2 回継続開催してきている。バルイベントは賑わいの創出が目的の一つであり、今般の新型コロナウイルスへの感染症対策の観点から三密の回避を同時に達成していくことは難しく、多くの場合が中止されてきている。「伊丹まちなかバル」では 2020 年の春以降中止となっている。伊丹市では路上空間を

活用して本来は夏と冬の年 2 回開催している飲食店による「伊丹郷町屋台村」が 2020 年 10 月に開催された。「伊丹郷町屋台村」は路上空間を活用し密閉を回避している(石原 2021)。発表者が地方自治体や飲食店のコロナ禍での復興に向けた取組みの情報を収集する中、2020 年に続き 2021 年 11 月に「伊丹郷町屋台村」が開催されるとの情報を得た。そこで、本研究では、コロナ禍における飲食を楽しめる屋外空間の創出について、2021 年 11 月 6・7 日に開催された伊丹市の「伊丹郷町屋台村」を題材とし、その取組みの成果と今後の課題について報告することを目的とする。研究方法は、まず伊丹市役所に道路等の公共空間を活用した方策等についてヒアリング調査を行う。つぎに、路上空間を活用した「伊丹郷町屋台村」に参画する飲食店と参加者へのアンケート調査を実施する。くわえて伊丹郷町屋台村実行委員長に運営に関するヒアリング調査を行う。伊丹市ではコロナ禍以前から道路である三軒寺前広場を中心市街地活性化のためのイベントの開催場所として活用してきた。この蓄積があることが、コロナ禍においても実行委員会が感染者数の推移や緊急事態宣言の発出・解除といった状況を見据えながら「伊丹郷町屋台村」の開催を決定してからの迅速な実施に至ったことに寄与しており、飲食を楽しめる屋外空間を創出し参加者に提供することを可能にした。また、「伊丹郷町屋台村」が盛会であったのは伊丹市や実行委員会のみならず、その開催を楽しみに待ち、参加し、楽しみを享受している多くの参加者もあって成立している。三者による支え合いのように捉えられる。このことは、伊丹市というコロナ禍以前の様々な地域活性化イベントの実績がある地域であるから実現できるようにみえる。しかし、このような空間を活用する意思が道路管理者や事業実施者にあり、充実したコンテンツが提供されれば、他の地域においても飲食を楽しめる屋外空間を創出することは可能ではないだろうか。2022 年 3 月 24 日に『第 3 期伊丹市中心市街地活性化

基本計画』が認定され、「「ほこみち(歩行者利便増進道路)」制度等の活用検討を進める等、ウォークアブルな公共空間の創出を図り、にぎわいに繋げる。」と記載された。今後、伊丹市では飲食を楽しめる屋外空間が常態化することも考えられる。

---

## 新型コロナウイルス感染症からのレジリエンス ～大阪心齋橋・黒門市場の比較～

中井 郷之(大阪成蹊短期大学)

心齋橋筋商店街は、1662 年に岡田心齋らによって長堀が開削され、そこに心齋橋がかけられたところから「心齋橋筋」という名がついた。この橋を中心に自然発生的に街が興り、後に新町の廊と道頓堀の芝居小屋を廻遊する道筋として繁栄してきた。現在、大阪メトロ御堂筋線と長堀鶴見緑地線などが交差し、商店街界限にはルイ・ヴィトン、シャネルを始め、世界のブランド店が進出している。2003 年、政府主導の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を受け、外国人観光客を視野にいれはじめたことから、インバウンド誘致が始まった。その後、2010 年に外国人観光客向けの歓迎イベントやマップ作成を行い、2013 年には wi-fi サービスも開始した。2014 年には、JTB 西日本が運営する観光案内所「関西ツーリストインフォメーションセンター」を開設したことで、関西・大阪の様々な地域の魅力や文化を発信する拠点もできあがった。

次に黒門市場は、生鮮 3 品をはじめ食料品を幅広く品揃えする商店街である。大阪メトロ堺筋線や南海・近鉄など私鉄沿線に近接していることから利便性の高い立地にあり、かつてはミナミ周辺の飲食店を主な得意先とする商店が多く、活況を呈してきた。一時期来街者数が減少傾向にあったが、2011 年頃から増え始めたアジアを中心とした外国人観光客を誘致する取組が功を奏し、コロナ禍前には食べ歩きを主な目的にした多くの観光客が訪れるなど、幅広い客層に利用された。商店街には心齋橋同様 wi-fi 整備や、無料休憩所

とトイレの設置、銀聯カードの取扱いなどを行うとともに、各店舗のスタッフを対象とした実践的な英会話教室を実施した。2016年には国の補助を活用して無料休憩所を「黒門インフォメーションセンター」としてリニューアルし、施設内には外貨両替機を設置したほか、多言語対応インフォメーションスタッフを常駐させ、手荷物の一時預かりサービスを新たに開始していた。

かつてはインバウンド需要で活況であった両商店街であったが、コロナ禍において大きな被害を受けた。しかし2022年5月以降、徐々に国内の観光客が先行して戻りつつあることで心斎橋筋商店街は復興の兆しがあるが、黒門市場においてはインバウンドに傾注し過ぎていたため、その再生にはほど遠い。上記の商店街を比較検討することで、アフターコロナの世界において、いかに再生していくかを検討する。そうすることで、今後の似たような現象が起きたときの一助となる。なお、本研究は2021年度日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究C「新型コロナウイルス感染症からのレジリエンス—地域間比較分析より—」(代表:国枝よしみ)の研究分担としている。そのため当学会報告では、心斎橋筋商店街と黒門市場での基礎資料調査および振興組合代表者へのヒアリングをまとめた中間報告とする。

---

## 新型コロナウイルス感染症対応と病院運営・経営への影響について～大阪府内地方公営企業法適用病院からの考察～

朴井 晃 (帝京大学)

新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナという。」)は、感染対策や衣食住などに対する考え方を劇的に変え、都市機能はコロナ対応を前提としたものへと、変化を余儀なくされている。そして、コロナ終息後はコロナ前に戻るのではなく、新しい価値観で社会システムを再構築する未来が想像される。その未来を安心して迎えるため、病院は新興感染症への備えが求められる。

治療方法等が皆無であったコロナ患者への医療提供は、医学的な研究が進み、検査・診断・ワクチンなどに関する技術が開発され、その知見の蓄積が進んでいる。しかし、コロナ対応の病院運営・経営への影響については、多くの情報が発信されている状況にない。

まず運営に関し、2020年度のコロナ対応の事例(八尾市立病院)をもとに、コロナ対応による病院運営への影響について検証を行う。注目する点は行政機関等からの要請に応じた対応状況についてである。検査体制の整備、病床確保による感染者の入院対応などは、行政機関等からの要請に応じる形で進められる。特に病床確保は経営への影響が大きいことから、補助金がセットで示される。それらの流れを検討することで、行政機関等からの要請を起点としたサイクルで病院のコロナ対応が進んだ状況を明らかにする。

次に経営面に関して、補助金に着目する。2020年度の決算状況から、コロナの病床確保における補助金が病院経営に与えた影響について検証を行う。地方公営企業会計により経理処理を行う大阪府内の地方公営企業法適用病院(以下、「自治体病院」という。)(10病院)の2020年度の決算状況から影響を確認した。(八尾市立病院も地方公営企業法の適用病院の一つである。)その結果、経営状況は大幅に良化している実態が明らかになった。具体的には、大阪府内自治体病院の経営状況は厳しく、10病院については、コロナの影響を全く受けていない2018年度において3病院のみが単年度純利益(黒字決算)であった。それに対し、2020年度は8病院が単年度純利益(黒字決算)となり、内2病院は不良債務を解消するなど、経営状況が大幅に改善した。

その要因は、補助金が大幅に増加されているところにある。果たして、コロナ病床確保にかかる補助金は、経営状態の厳しい自治体病院の経営を改善する結果になったのである。

---

## ウクライナの都市とプロサッカーチームの立地

松田 隆典 (滋賀大学)

ロシアのウクライナ侵攻によってウクライナのプロサッカーリーグは全試合が中止され、リーグの活動も打ち切られた。本発表はウクライナの都市の分布とプレミアリーグの立地との関係について検討する。具体的なデータは発表当日の資料に示す。

まず、2014年の騒乱以降に都市名のウクライナ語表記が進んだはずであるが、最新の日本の地図帳はウクライナ語表記への転換が進んでいない。ロシア系住民が大半を占める東部のルハンシク州・ドネツィク州と南部のクリミア自治共和国はロシア語表記と変わっていない。第2の都市であるハリコフはウクライナ侵攻の初期にすでに「ハルキウ」と報道されていたが、ウクライナの抵抗が報道されるなかキエフから「キーウ」と変わったのは象徴的であった。そのほかはっきりと都市名を改称したとわかっている例をあげると、クロピウヌィーツィクィイは中南部キロヴォフラード州の同名の州都であったが、同市出身の劇作家名に因んで改称された。ドニプロペトルスク州のクルィヴィーイ・リーフと表記された都市は鉄山・製鉄で知られ、現在でも日本の地図帳にはクリヴォイログと表記されている。

都市の人口統計については侵攻前の2021年を主とした。残念ながら都市圏人口の統計が見当たらないので、都市人口をもって相対的な値として代えたい。なお、ウクライナの総人口はソ連崩壊の直前の1990年に約5,146万人でピークを迎え、30年後の2020年に約4,373万人まで減少している。1986年のチェルノブイリ原発(首都キーウから北に約100km)事故の影響は否めず、自然減少と移民の両方がみられる。

チームの立地のうち、東部2州の3チームについては移転前と移転先の都市を示した。キーウ郊外コヴァリフカのチームも300万人超のキーウ大都市圏を想定すれば不自然ではないが、スタ

ジアムの規模から新興のチームが強豪化したケースである。ハリキウにはドネツィク州から強豪チームのシャフタルが移転したが、143万人の都市規模であれば成立するかもしれない。東部ルハンシクにあったチームが人口72万人のサポリージャに移転するのも市場原理を考慮したかもしれない。101万人のオデッサ以下は西部のリヴィウの2チームをのぞいてほぼ1都市1チームである。しいて言えば20万人余りが下限(成立閾人口)といえそうである。都市人口とプレミアリーグのチームとの関係は、概ね他国と同様に市場原理が通底するが、サッカーファンの密度からするとチームも西欧の密度には及ばない。

一方、プロサッカーチームはどの国でも地方性を重視する傾向がある。スロバキア国境に近いカルパティア山脈以南のザカルパッチャ州のウージュボロドのチームがその例である。今回はプレミアリーグのチームのみあるから、地方性については十分に考察されていない。

---

## 都市祭典としての博覧会－昭和7年金澤・「産業と観光の大博覧会」を中心に－

中原 逸郎 (楓錦会)

花街(かがい、花柳界と同義)は、日本舞踊等の芸と地元の花街言葉で顧客をもてなす芸妓町で、江戸中期以降、三味線音楽の発達とともに発達した。

ところで、都市の復興や発展と関わりある催しに博覧会がある。博覧会は19世紀にヨーロッパに発し、日本では明治初期以降開催された。博覧会の催しの中で異彩を放ったものに芸妓が舞台上で踊る花街舞踊がある。花街舞踊は京都の博覧会の付属行事として開催されたが、戦前まで各地の博覧会の中で表演された。都市と花街舞踊との関連は、どのような背景の元に生まれただろうか。本発表では、2025年の大阪万国博覧会を前に、石川県金沢市で開催された「産業と観光の大博覧会」(以下金沢博覧会)を中心に、都市と博覧会開

催の関連を考察したい。

金澤博覧会は金沢市主催で、昭和7年(1932)4月12日より6月5日に至る55日間開催された。その趣意書には、太平洋沿岸と日本海沿岸との産業上の落差を指摘し、その原因を地勢的条件と冬季の天候だとした。逆に、趣意書には金沢の風光明媚な自然や優れた美術工芸品、兼六園等の名所、温泉地に対する自信が覗かれ、市当局は日本海側の観光資料を産業の発展に繋げたいと考えていたと思われる。

博覧会の施設は以下のようであった。

第一会場は第9師団第7大隊の出羽町練兵場(現北塚町東)であった。出品物陳列館とその面積を示す。

・本館、農産館、学芸館、機械館、国防館、通信館、絹業館、ラヂオ館

産業関係のパビリオンが続き、中で国防館は軍事関係の展示をした。

・地方特設館

満蒙館、朝鮮館、台湾館、樺太館、北海道館、東京館、名古屋館、岐阜館、奈良館

植民地を含めた、地方の展示館が立ち並ぶ。ただし、金沢近隣の地域の館に限られ、四国、九州、中国地方、東北地方のパビリオンはない。

・余興特設館

演芸館、水族館、子供ノ国、音楽堂＝広場、屋外余興場、義士館、美術工芸館、親鸞館、飛行塔、日支事変館、驢馬乗＝広場、海女の実演館

花街舞踊が行われたのは演芸館で、海女の実演館のように博覧会でなじみとなった出し物の展示館と同じ分類であったと思われる。

第二会場は第9師団本営のあった旧金澤城本丸跡(現金沢城公園)であった。

・観光館、恩賜館

金沢博覧会の特徴は次の三点であった。

第一は産業転換をめざした博覧会であったことである。

博覧会は、幕末に西洋から伝搬したが、それ以前に日本では近世に本草家が開いていた「薬品会」

や「物産会」が博覧会の様相を呈していた。伊藤真実子が指摘しているように、明治初期に開催された博覧会は、天産物(人工ではない天然物)と珍奇なものの展示の要素を含んでいたが、珍奇(新知識)を好む蘭学者や本草家の嗜好に、博覧会の展示の原型を求められないか。

吉野俊哉は明治10年に入り内国博覧会が開催され、明治36年まで東京で3回、大阪1回、京都1回が開催されると、全国の地方博覧会は、産業の育成という姿勢が明確となったという。このことは、元來知的好奇心を元に開催された博覧会が、次第に殖産興業等国の政策方針に沿った形で、その展示物にも影響を与えたととらえられよう。

第二には、軍事色の深い展示であったことである。

ジェレミー・フィリップスは、満州国建設とともに、来るべきと期待された「日本海時代」に向けて日本海側の諸都市が港湾施設を構成して、環日本海貿易ルートの確保を競いあった時代だという。満州国建設が、明治以降衰退していた金沢にとって、脱「裏日本」の夢と主要都市としての地位回復に大きく寄与すると考えられたという指摘は、同じ日本海側の松江市の神国博覧会の開催へのこだわりにも表れている。

第三は観光の場としての花街の確立である。

金沢博覧会余興部は郷土色発揮と地元芸道奨励の意図から「金澤芸妓をして舞踊せしめ、博覧会の余興中王座を占めしめ」ようと考え、茶屋の中で遊興客にしか見せていなかった金沢の座敷舞踊は、一般客の前で表演されることになった。

金沢博覧会は、観光の振興を明確にその目標とし、花街舞踊等郷土の産物を誘引とし、展示館も金沢に関係する少数の都市に絞って経費を節約した。一方、博覧会のパンフレットにも山中、山代、片山津、粟津の温泉郷の広告が載り、博覧会后、これらの温泉郷を訪れた旅行客は、小規模ながら温泉郷の花街で金沢帰路の旅情を味わった可能性がある。金沢博覧会以降、観光産業という視点の博覧会が全国に増えた。

---

## 『都市研究』の刊行・論文募集について

機関誌『都市研究』は、現在18号の刊行に向けて最終作業を行っています。もうしばらくお待ち下さい。『都市研究』の刊行について今後は定期的に刊行をめざしてまいります。19号は特集テーマ「アフターコロナの都市・地域政策」として2022年度中に発行予定です。つきましては、査読論文の投稿をよろしくお願いいたします。執筆要項は以下のホームページをご覧ください。(近畿都市学会HPからもアクセスできます。)

<http://kintoshi.g3.xrea.com/data/shippitsu2021-07.pdf>

---

## 年会費納入のお願い

2022年度会費の納入がお済みでない方は以下の口座まで振込をお願いします。普通会员は年8,000円、学生会員等近畿都市学会のみ所属の会員は年4,000円です。

- ・ゆうちょ銀行振替口座  
00990-7-86235 近畿都市学会
- ・ゆうちょ銀行〇九九店(ゼロキユウキユウ店)  
当座 0086235 キンキトシガツカイ

---

## 事務局より

### ■会員情報変更について

会員情報の確認や変更は、「会員管理システム」によって会員の皆様がご自分で行えます。「会員管理システム」のURLは以下のとおりです。(近畿都市学会HPからもアクセスできます。)[会員ID]は会報等の宛名ラベルに記載しています。(不明の際は事務局までお問合せ下さい)

<https://www.mmb-sys.jp/pacmmb/USER/personal/login.aspx>

### ■会員異動

退会 岡田保良

### ■お問い合わせ

入退会の申込等、お問い合わせはEメール([info@kintoshi.org](mailto:info@kintoshi.org))等でお願ひします。

### 近畿都市学会事務局

〒577-8502 東大阪市小若江3-4-1

近畿大学総合社会学部久研究室気付

E-mail: [info@kintoshi.org](mailto:info@kintoshi.org)

ホームページ <http://www.kintoshi.org/>